

参加無料！地域の持続可能性を考えるオンラインシンポジウム開催！

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議シンポジウム

# ローカルSDGsの深化と ゼロカーボンシティの実現

～脱炭素経営がもたらす企業価値の向上～

気候変動がもたらす様々な危機的状況を背景として2015年に採択されたパリ協定を契機に2030年のSDGs達成や2050年のゼロカーボン社会（脱炭素社会）の実現など、環境問題や社会課題に対応し持続可能な社会に貢献する企業を評価する動きが世界中に広がっています。企業は、野心的な目標を設定し「サステナビリティトランスフォーメーション（SX）」に向けていち早く行動することが企業価値の向上、資金調達の有利性など、ビジネスチャンスが広がっていくと言われています。

このシンポジウムは、「環境（気候危機）・経済（グリーン成長）・社会（人口減少）」の世界的な潮流の理解を深め、地域企業や金融機関に何が求められているか、「再エネ100宣言 RE Action」をはじめとする脱炭素経営のメリット、省エネ推進・再エネ導入の実践手法を紹介するとともに、脱炭素社会への移行に係る補助制度に関する情報を提供します。

**開催日時** 令和3年2月2日（火）13:15～16:30  
(12:45受付開始)

**参加方法** Zoomビデオウェビナーによるオンライン配信！  
※受講にはインターネットに接続されたパソコン・スマホが必要です。

参加  
無料

お申込み 裏面記載の申込みサイトもしくはFAXにてお申込みください。

## アジェンダ

(予定：内容が変更になる場合があります)

12:45 受付開始

13:15 ご挨拶

「これまでのパートナーシップ会議の取組み」  
新潟市環境部環境政策課

13:20 イントロダクション

13:30 ■基調講演

「脱炭素社会の潮流と企業・  
地域の価値向上について」

千葉商科大学 基盤教育機構

准教授 田中 信一郎 様

14:10 (休憩 5分)

14:15 ■講演1

「ESG金融に地域が  
取り組む意義と可能性」

株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部

副調査役 佐藤 友理 様

14:35 ■講演2

「企業に求められる再生可能  
エネルギーの利用拡大」

再エネ100宣言RE Action協議会 代表理事

株式会社リコー リコー経済社会研究所

顧問 則武 祐二 様

15:05 (休憩 5分)

15:10 ■事例発表

「自社工場におけるPPAの取組み」

株式会社ブルボン 設備開発管理部 設備管理課

係長 佐賀 光輝 様

15:20 国の支援事業の紹介

環境省、経済産業省

15:50 (休憩 5分)

15:55 合同プレス発表

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議の  
重点強化事業について

16:30 閉会

【主催】新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議（新潟市 | 新潟市地球温暖化対策地域推進協議会）

再エネ100宣言

（事務局）株式会社EMS 〒950-2035 新潟市西区新通451番地 TEL (025) 263-0111

RE Action

FAX(025)263-0114 ※番号のお間違えにご注意ください。

▼申し込みサイトをご利用されない方は、下記の必要事項をご記入の上、FAXでお送りください。

会社名・事業所名・所属部署名		参加代表者氏名		役職	
		(フリガナ)			
事業所所在地（住所） 〒      -		電話番号： ( )			
		FAX番号： ( )			
代表者E-mail: @					
参加者氏名	(フリガナ)	役職	(フリガナ)	役職	(フリガナ)

お預かりした個人情報は、本セミナーの参加受付以外には使用いたしません。

▼インターネットからのお申し込みは、以下のサイトへアクセスをお願いします。

## お申し込み専用フォームURL

一般社団法人 環境省エネ推進研究所  
(株式会社EMS 内)<http://eecp.or.jp/entry/>

オンラインでご参加の方には、後日配信URLおよび配布資料ダウンロードのご案内メールを差しあげます。

## 新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議のご紹介

「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」は、新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に掲げる連携・協働プロジェクトとして、地域事業者主体による自立分散型再生可能エネルギー大量導入の仕組みづくりを目指し、地域関係者間による情報共有・協議等を目的に、新潟市と新潟市地球温暖化対策地域推進協議会が主催しました。

## 【目的】「地域循環共生圏」の理念に基づく、相互連携による脱炭素社会システムの実装

- ・脱炭素化、自立分散型エネルギーに関係する地域の多様なプレイヤーが共創する環境の整備
- ・再生可能エネルギーの創出、導入、利用拡大（需給一体型再エネ活用モデルの事例研究）

## 【令和2年度の協議テーマ】「環境と経済の好循環」

- ・部会1「環境エネルギーアライアンスの構築」  
PPA事業の普及促進や太陽光発電設備の共同調達、ガス、EV、住宅メーカーとの協業の可能性を検討する。
- ・部会2「脱炭素経営を目指す企業の応援」  
再エネ100宣言 RE Actionへの参加など、脱炭素経営に向けた目標を設定する企業を地域内で拡大するための仕組みを整備する。

## 【会議参加者】

- 新潟市地球温暖化対策地域推進協議会会員 ○市内電力会社 ○市内ガス事業者
- 関係事業者 ○金融機関 ○関係支援機関 ○行政

★新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議の活動・詳細はホームページでご覧いただけます。  
「新潟地域脱炭素社会」で検索するか、右のQRコードからアクセスしてください。

